

# 赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 1	自然動態（出生・死亡）の改善	・・・ 1
基本的方向 1	子ども・子育て支援を充実する	・・・ 1
施策 1	子育て支援環境の充実	・・・ 1
施策 2	安心して子どもを産み育てる支援の充実	・・・ 8
基本的方向 2	生涯を通じた健康づくりを推進する	・・・ 10
施策 1	健康づくりの推進	・・・ 10
施策 2	健康づくりと介護予防の一体的な推進	・・・ 15
基本目標 2	社会動態（転入・転出）の改善	・・・ 16
基本的方向 1	赤穂の魅力を発信する	・・・ 16
施策 1	誰もが住み続けたいくなる魅力の発信	・・・ 16
基本的方向 2	定住基盤を充実する	・・・ 19
施策 1	地域医療の充実	・・・ 19
施策 2	公共交通の充実	・・・ 21
施策 3	住環境の整備	・・・ 24
施策 4	空き家を活用した移住・定住の促進	・・・ 26
施策 5	農業・漁業の担い手の確保	・・・ 27
施策 6	企業立地等による雇用の確保	・・・ 29
基本的方向 3	郷土愛を醸成する	・・・ 30
施策 1	ふるさとを愛する人づくり	・・・ 30
施策 2	郷土の歴史文化への関心向上	・・・ 32
基本目標 3	交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出	・・・ 35
基本的方向 1	地域資源を活用した魅力を創出する	・・・ 35
施策 1	多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上	・・・ 35
施策 2	情報発信強化による認知度アップ	・・・ 40
施策 3	空き家を活用した地域活性化	・・・ 42
基本的方向 2	地域特性を活かした広域的な連携を推進する	・・・ 43
施策 1	広域連携の推進	・・・ 43

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 1 自然動態（出生・死亡）の改善

基本目標指標：自然増減数（出生数－死亡数）（Ｒ２～Ｒ７までの５年間の累計）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	基準値 Ｒ７	目標値 Ｒ７	実績値 Ｒ３	実績値 Ｒ４	実績値 Ｒ５	実績値 Ｒ６	実績値 Ｒ７	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人	△885人	△1,343人	△1,792人		C	子育て支援の施策に引き続き取り組んだ結果、子育てしやすい環境はそろってきている。また死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組も進めているが、その効果がまだ出ていない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で案分すると、前者が△1,558人、後者が△1,480人となる。令和6年度実績は△1,792人で、基準値・目標値より下回っており、施策の効果が実現しているとは言えない。	改善	人口減少の加速化が社会問題となっている中、市民に住みよい環境を提供するためにも、自然動態の改善のための施策を検討することが必要である。		

基本的方向 1 子ども・子育て支援を充実する

施策① 子育て支援環境の充実

KPI：保育所待機児童の数（４月１日現在）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 Ｈ３０	目標値 Ｒ７	実績値 Ｒ３	実績値 Ｒ４	実績値 Ｒ５	実績値 Ｒ６	実績値 Ｒ７	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
こども育成課	8人	0人	3人	5人	0人	0人		A	継続的に保育士・幼稚園教諭を確保するとともに、幼稚園における預かり保育を継続して実施することにより、教育・保育の提供体制を確保した。	C	待機児童を解消することで、保護者の子育てと就労等の両立の支援に寄与することができた。	継続	令和５年、令和6年には解消された4月1日時点での待機児童が、令和7年には6人発生した。増加・多様化する教育・保育の利用希望に対応できるよう、引き続き保育人材の確保に努める。		
KPI：子育てしやすい環境にあると思う人の割合（５年ごとにニーズ調査）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 Ｈ３０	目標値 Ｒ５	実績値 Ｒ３	実績値 Ｒ４	実績値 Ｒ５	実績値 Ｒ６	実績値 Ｒ７	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
子育て支援課	76.8%	95.0%	—	—	65.5%	—		C	赤穂市子ども・子育て支援事業計画に基づく支援施策等を着実に実施してきたが、計画を上回る支援施策等のニーズが求められており、達成状況に影響していると考えられる。	B	赤穂市子ども・子育て支援事業計画を着実に実施し、子育てしやすい環境の整備を推進することができた。	継続	令和７年度を始期とする赤穂市こども計画に基づき、すべての子どもが健やかに育ち、幸せを実感できる環境づくりに地域全体で取り組んでいく。		

施策の内容 1）子育て支援サービスの充実

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	臨	乳幼児一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かる事業			B	子育て世帯の育児に対する心理的及び身体的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ることができた。	継続	登録者の拡大に努め、引き続き事業を実施する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		4,140	4,257	4,914	7,059						

## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
子育て支援課	臨	病児・病後児保育事業	保護者が就労等の事情により、病気等の児童を家庭で保育することが困難な場合に、児童を一時的に保育する事業	B	保護者の子育てと就労等の両立を支援することにより、児童の健全な育成に寄与することができた。	継続	登録者の拡大に努め、引き続き事業を実施する。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		4,201	4,540	5,378	5,694			

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
子育て支援課	臨	赤穂市ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の援助を受けること、行うことをそれぞれ希望する者の相互援助活動に関する連絡、調整	B	子育て中の人や働く人たちの家庭を地域で支援することにより、安心して育児ができる環境を整備することができた。	継続	援助活動を行う提供会員の確保に努め、引き続き事業を実施する。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		1,621	1,782	1,720	1,841			

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
子育て支援課	臨	子どもの居場所づくり推進事業	貧困を抱えた世帯やひとり親世帯等の子どもを対象に、食事の提供や学習支援を通じた子どもの居場所づくりを行う	B	子どもが健やかに成長できる環境整備を促進することができた。	継続	実施団体数の増加に努め、引き続き事業を実施する。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		446	300	1,633	974			

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
子育て支援課	臨	子育て家庭ショートステイ事業	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等で短期間、養育、保護する事業	B	児童及びその家庭の福祉の向上を図ることができた。	継続	委託先施設の確保に努め、引き続き事業を実施する。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		284	43	34	34			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
図書館	臨	図書館子育て支援事業	子どもや子育てにやさしい図書館として、乳幼児のワゴンや子育て用のカートの整備	A	子どもや子育てにやさしい図書館として、乳幼児用ワゴン、子ども用のカートの整備により、特に土日を中心に多く利用され、子どもにも喜ばれている。	廃止・休止	<b>R3で整備が完了したため廃止</b> 乳幼児用ワゴン、子ども用のカートの整備により、子育て中の親子に喜ばれ利用が多くされており、今後増設についても検討を図りたい。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3    R 4    R 5    R 6    R 7					
			192    —    —    —    —					

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
生涯学習課	臨	アフタースクール子ども育成事業	就労等の理由により放課後保護者が家庭で保育できない児童を預かり「あそび」「生活」の場を提供	B	就労等により放課後家庭で保育できない児童を図かることにより、児童の放課後の居場所づくりと、就労等への保護者の支援に努めた。	拡充	事業を継続し、子育て世代の支援に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3    R 4    R 5    R 6    R 7					
			59,274    64,418    69,933    82,525					

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
生涯学習課	臨	アフタースクール整備事業	学校の空き教室をアフタースクール教室として、環境整備を実施	B	令和6年度は必要な整備箇所はなかったが、今後必要な整備を検討するなど、施設整備の準備を進めた。	拡充	利用者が増加しているアフタースクールにおいて、施設整備を行い、過ごしやすい室内環境づくりに努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3    R 4    R 5    R 6    R 7					
			1,140    3,580    0					

施策の内容 2）子育てに関する情報提供・相談体制の充実

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
子育て支援課	臨	子育て環境 P R 事業	アンバサダーによる情報発信及び、子育て世代が集い交流する場として子育てフェスタを開催	B	こどもフェスタの実施により子育て世代が集う機会・交流の場を提供することができた。また、アンバサダーによる情報発信により、子育てに関する情報提供の充実を図ることができた。	継続	引き続き事業を実施し、子育てしやすい環境のPRに努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3    R 4    R 5    R 6    R 7					
			31    55    44    57					

## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子育て支援情報システム 事業	子育て支援総合情報サイト「赤穂市 子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」の 運営	B	子育て応援ナビ「赤穂すくすくキッズ」により、子育て支援サービスやイベント情報に加え、予防 接種情報等、総合的な子育て支援情報を発信することで、子育てに関する情報提供の充実 を図ることができた。		継続	引き続き事業を実施し、利便性の向上、情報発信に努める。
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			779	410	410	410		

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	投	子ども家庭総合支援拠 点整備事業	こども家庭総合支援拠点開設に係る 相談室改修等				廃止・休止	R3で整備が完了したため廃止
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			650	—	—	—	—	

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子ども家庭総合支援拠 点運営事業	こども家庭総合支援拠点運営に係る 支援員の配置	B	すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に様々な相談に対応する赤穂市こども家庭セン ターを運営することで、相談体制の充実を図ることができた。		継続	引き続き、子育て支援課と保健センターが連携し、子どもとその家庭及び妊産婦に関する 包括的な支援を、切れ目なく、漏れなく提供する。
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			3,281	3,453	3,688	4,638		

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	要保護児童対策地域協 議会推進事業	子どもや子育てに関わる機関を構成員 とする協会の運営	B	関係機関との情報共有、連携により相談支援体制の充実を図り、児童虐待等の未然防止に 努めた。		継続	引き続き関係機関と連携を図りながら継続して事業を実施する。
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			748	784	822	665		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	臨	ヤングケアラー啓発推進 事業	ヤングケアラーに対する理解を深めるた めの研修会の実施および啓発チラシの 作成			B	研修会を実施し、支援に関わる関係機関等、多くの方に参加いただき理解を深めることができ た。また、啓発用のチラシを作成し配布することで、当事者へも啓発することができた。	廃止・休止	他の事業と統合し実施予定のためR4で廃止		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		748	431	—	—						—

施策の内容 3）教育・保育の利用希望に対応した提供体制の充実および施設整備

事業							今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
こども育成課	臨	3歳児保育調査研究事業	幼稚園教諭の3歳児保育に対する能力の向上を図る。情報収集、研修の実施		C	3歳児保育の保育内容の充実に向け、幼稚園教諭の能力の向上を図っている。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和2年度、令和3年度に引き続き先進地視察は中止した。	廃止・休止	本事業は、3歳児保育に対する幼稚園教諭の能力の向上を図ることを目的に、平成28年度から実施している。本市の3歳児保育は、平成30年度に塩屋幼稚園において定員25人1クラスから開始し、令和4年度には赤穂、塩屋、尾崎の3幼稚園、各園2クラス、合計定員150人に拡充した。 3歳児保育の実施開始から、5年が経過したこともあり、本事業はR4で廃止とする。 これまでの先進地視察、参考図書の購入、研修会の実施等から得たも活かしながら、引き続き保育内容の充実を図る。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）			【令和4年度実績】 3歳児保育についての研修会開催（R5.2.22,R5.2.24 赤穂幼稚園） 講師：理学療法士 北川佳永			
		R3	R4	R5		R6			R7
		26	29	—		—			—

施策の内容 4）子育て家庭の経済的負担の軽減

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	経	心身障害児就学奨励金	特別支援学校に在学する心身に障がいのある児童及び生徒に対し就学資金を支給		B	障がいのある児童がいる家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、障がいのある児童のいる家庭の経済的負担の軽減を図っていく。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		540	639	732					635	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	臨	出産費助成事業	出産(妊娠12週(85日)以降の死産を含む。)に係る費用の一部として、出産費助成金を支給		B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	廃止・休止	国の他の制度に移行するため、R4で廃止		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		10,900	9,950	—	—	—				

## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	臨	第3子いきいき子育て応援事業	第3子以降の児童を養育する保護者に対し、出産及び入学の祝金として商品券を支給		B	多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、多子世帯への経済的負担の軽減を図っていく。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4	R5					R6	R7
		4,899	4,612	4,176					4,864	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	臨	幼児 2 人同乗用自転車 購入助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用 自転車購入に係る費用の一部を支給		B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。		
		執行額（戦略分）		(単位：千円)						
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		1,395	1,364	745					718	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	経	母子世帯等奨学金支給事業	母子世帯等の児童で、能力があるが経済的理由により高等学校等への修学が困難なものに奨学金を支給			B	母子世帯等の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、母子世帯等への経済的負担の軽減を図っていく。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		6,534	7,416	5,697	5,922					

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
子育て支援課	臨	チャイルドシート購入費助成事業	安全基準に適合したチャイルドシート購入に係る費用の一部を支給		B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		564	508	569					537	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
子育て支援課	臨	養育費履行確保支援事業		ひとり親家庭の親が養育費を確実に受け取れるよう、公正証書等の作成費用又は養育費保証契約にかかる費用を助成		B	ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に不可欠な経済的基盤となる養育費を確実に受けとれるよう支援を行うことができた。	継続	引き続き事業を実施するとともに、養育費履行確保の必要性の周知を図り、申請件数の増加に努める。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
					48					

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事業		妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく身近で相談に応じる伴走型支援とともに、出産・育児にかかる費用負担の軽減のために給付金を支給		B	妊娠届時から面接や電話、アンケートにて妊娠経過や育児状況を確認することにより、子育て家庭に寄り添い、ケースに応じた必要な支援につなぐことができた。あわせて、妊娠時および出産後に各 5 万円を支給することで、出産育児にかかる費用負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き実施し、伴走型支援の充実を図るとともに、各給付金の支給により費用負担軽減を図る。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
				18,212	20,398					

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
こども育成課	臨	保育料（給食費）軽減事業		特定教育・保育施設を利用する 3 歳児以上で第 3 子以降の給食費を補助する。		B	令和元年度から開始。 給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	継続	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、継続して実施する。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		1,567	1,686	1,398	1,739					

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
学校給食センター	臨	学校給食費補助金		第 3 子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を補助		B	第 3 子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を完全無償化することにより、子育て世帯の経済的負担軽減が図れた。	継続	令和 5 年度からは無償化事業として施策展開しているが、子育て世帯の経済的負担軽減を図るべく、引き続き継続して実施したい。 なお、国においても学校給食に関する実態調査や経費負担のあり方に関する調査研究が行われており、国の動向も見極めながら、対象者の拡充及び無償化の枠組みについて判断する必要がある。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		16,238	16,315	16,454	16,470					



## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

## 施策② 安心して子どもを産み育てる支援の充実

KPI：産後退院してからの 1 カ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分受けることのできた人の割合												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健センター	90.7%	95.0%	98.6%	100%	100%	100%		A	生後7日以内に産婦または家族に 連絡し母児の状況を確認。その後 生後1か月以内に保健師又は助 産師による訪問を実施。	A	早期に母児への介入を行うことによ り、産後うつ病の早期発見や、育 児不安の軽減につながった。	継続	引き続き出産後、早期に支援を実 施し、産後うつ病の早期発見、育 児不安の軽減に努める。		

## 施策の内容 1）妊産婦等の健康の保持や相談しやすい環境づくり

事業										今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
保健センター	臨	母子保健推進事業（育 児健康支援事業）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目の ない支援を行い、全ての妊婦や乳幼 児の保護者が安心して子育てができる 環境づくりを行う。		B	妊娠期から子育て期の母子を対象に、集団及び個別の教室等において育児に対する不安の 軽減を図ることができた。	継続	引き続き実施し、切れ目のない支援を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりに 努める。				
		執行額（戦略分）（単位：千円）										
		R 3	R 4	R 5							R 6	R 7
		1,782	2,250	2,153	3,230							

## 施策の内容 2）健やかな育児のための産後ケア事業の推進

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
保健センター	臨	母子保健推進事業（育 児健康支援事業）（う ち産後ケア事業）	出産後1年以内の産婦及び乳児のう ち育児支援が必要な者に対し、助産 師等の訪問により産後の母体管理及 び生活面の指導、育児指導等を実施			B	従来の訪問型の実施及び、令和6年度より医療機関において短期入所型、通所型の実施 を開始したことで、母子の状況に応じた助産師等による育児のサポート等を行い、母子の心身 の安定と母親の育児不安の軽減を図るための支援を行うことができた。	拡充	引き続き実施し、育児支援が必要な者に対する支援を行うことにより、育児不安の軽減 に努める。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7	
		91	159	143	1,299						

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
企画政策課	臨	高等教育機関連携推進事業		関西福祉大学と連携することで、学生が主体となった、住みやすい町づくりに向けた地域の課題解決に向けた取組を補助		B	大学と連携し、ベビーピクス（ベビーマッサージとベビーエクササイズの組み合わせ）等を実施することで、母子のリフレッシュやベビーピクスを介した子どもとの関り方の知識習得に繋げ、子育てしやすい環境づくりを推進した。	継続	引き続き関西福祉大学と連携し、安心して子育てができる環境づくりに努める。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		0	40	18	18						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 3) 不妊・不育症に対する支援

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
保健センター	臨	健康診査費等助成事業 (うち妊活応援・不妊治療・不育症検査及び治療について費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る)	高額な治療費を有する特定不妊治療、不育症検査及び治療について費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る		B	特定不妊治療費助成が令和４年度で廃止となったが、令和５年度より妊活応援金を支給することで、生殖補助医療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図ったほか、不育症検査及び治療について費用の一部助成に関して所得制限を撤廃することで、分け隔てなく経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き実施を行い、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりに努める。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		2,609	2,686	1,998					2,592	

施策の内容 4) 市民病院における産科医師の確保

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
市民病院総務課	臨	市民病院における産科 医師の確保	安心して子どもを産み育てる環境をつ くため、赤穂市民病院に産科医師を 招聘		D	常勤産科医師の確保ができず、今後についても非常に困難な状況である	改善	市民病院での医師確保が困難なことから、今後については、「市内で出産できる医療機 関を維持」との方針に変更する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		0	0	0					0	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 1 自然動態（出生・死亡）の改善

基本目標指標：自然増減数（出生数－死亡数）（Ｒ２～Ｒ７までの５年間の累計）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担 当 課	基準値 Ｒ７	目標値 Ｒ７	実績値 Ｒ３	実績値 Ｒ４	実績値 Ｒ５	実績値 Ｒ６	実績値 Ｒ７	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人	△885人	△1,343人	△1,792人		C	子育て支援の施策に引き続き取り組んだ結果、子育てしやすい環境はそろってきている。また死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組も進めているが、その効果がまだ出ていない。	C	基準値・目標値を５年の計画期間で案分すると、前者が△1,558人、後者が△1,480人となる。令和6年度実績は△1,792人で、基準値・目標値より下回っており、施策の効果が実現しているとは言えない。	改善	人口減少の加速化が社会問題となっている中、市民に住みよい環境を提供するためにも、自然動態の改善のための施策を検討することが必要である。		

基本的方向 2 生涯を通じた健康づくりを推進する

施策① 健康づくりの推進

KPI：がん検診受診率											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担 当 課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
胃がん	9.5%	50.0%	9.7%	9.5%	9.3%	9.0%		C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。		
肺がん	24.3%	50.0%	20.8%	21.8%	21.4%	21.3%		C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

保健センター	大腸がん	22.8%	50.0%	20.1%	20.7%	20.4%	22.6%	C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考えられる。 また、土日等休日に検診日を設けて受診しやすい環境づくりに努めた。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。		
	子宮頸がん	21.3%	50.0%	24.6%	22.3%	21.9%	24.2%	C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考えられる。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行う。		
	乳がん	20.5%	50.0%	22.7%	22.2%	21.8%	21.8%	C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考えられる。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行う。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1） ライフステージに応じた健康づくり活動の推進

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	臨	健康増進事業（健康づくり支援事業）	ライフステージに応じ、生活習慣病予防やこころの健康に関する正しい知識を提供し健康づくりに取り組むことができるよう支援を実施し健康寿命の延伸を図る	C	生活習慣病予防やこころの健康づくりについて市民に情報提供や健康相談を行い、健康づくりに取り組むことができるよう対応した。	継続	引き続き実施し、生活習慣病予防やこころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努め、健康寿命の延伸を図る。			
								執行額（戦略分）（単位：千円）		
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7
		108	73					73	230	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	臨	健康増進事業（健康診査）	メタボ該当者・予備軍の早期発見を図り、生活習慣病予防につなげるとともに、がん等の早期発見を図る	C	健診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	継続	引き続き実施し、特定健診やがん検診の必要性について広く市民に周知し、生活習慣病予防やがんの早期発見に努める。			
								執行額（戦略分）（単位：千円）		
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7
		46,525	48,519					49,560	50,293	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	臨	母子保健事業（乳幼児健診）	母子保健法に基づき、乳児（4か月児）、1歳6か月児、3歳児に対し健康診査を実施。	B	従来の乳幼児健診及び、令和6年度より1か月児健診を開始し、子どもが健やかに成長・発達ができるよう乳幼児健診を実施。 令和6年度の健診受診率は、1か月児健診94.9%、4か月児健診99.0%、1歳6か月児健診96.7%、3歳児健診98.7%であり、健診結果に応じた支援を行った。	拡充	1か月児健診を行うことで出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を整え、子どもが健やかに成長・発達ができるよう努める。			
								執行額（戦略分）（単位：千円）		
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7
			4,450					3,118	3,584	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 歯と口腔機能の維持を目指した歯科保健対策の推進

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
保健センター	臨	母子保健推進事業（むし歯予防対策事業）	子どものむし歯予防のため1歳6か月児・2歳児・3歳児健診において歯科健診及び歯磨き指導を実施。2歳児歯科健診においてはフッ素塗布を実施		B	各健診において受診者に対し歯科指導を実施しており、令和6年度の健診受診率は、1歳6か月健診96.7%、2歳児歯科健診96.0%、3歳児健診98.7%あり、むし歯予防の重要性や正しい知識の普及啓発につながっていると考える。また2歳児歯科健診においては希望者にフッ素塗布を実施している。	継続	引き続き実施し、むし歯予防の重要性や正しい知識の普及啓発に努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
	922	778	737	722				

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
保健センター	臨	健康増進事業（成人歯科健診）	40歳以上を対象に赤穂市・相生市・上郡町の歯科医院において年1回無料で歯科健診を実施。後期高齢者については口腔機能の維持・向上のためスクリーニングを行う		B	40歳以上及び令和6年度より20歳、30歳を加えた市民を対象に年1回無料で歯科健診を実施。また、各地区公民館等での健康教室において歯科衛生士による講話を実施し、歯と口腔の健康づくりについての普及啓発を行って。歯科医師会が実施する8020表彰案内を送付する等、歯科健診の周知に努めた。	拡充	歯科健診の対象年齢を20歳、30歳、40歳以上として引き続き実施することで、より多くの方へ歯科健診の重要性、歯及び口腔の健康づくりについての正しい知識の普及啓発に努める。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）							
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		1,744	1,493	2,096					1,388	

施策の内容 3) 健康の増進に関する正しい知識の普及

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
保健センター	臨	健康づくり推進事業（健康情報提供）	健康に関する情報を提供し、生活習慣病等の予防や正しい健康づくりの知識を提供（健康に関するDVD貸出事業・健康づくり広報発行・各地区公民館等の自動血圧計の更新）		B	健康に関するDVDの貸し出しや、健康づくりに関する広報の発行による健康情報の提供や、各地区公民館等に設置している自動血圧計を随時更新し、市民の健康づくりに寄与した。	継続	引き続き実施し、市民の健康づくりに資するよう、健康に関する情報発信等に努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R 3	R 4	R 5				
		220	219	201	177			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 4) 「かかりつけ医」の必要性の啓発

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名		事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	－	－		「かかりつけ医」の必要性を啓発することにより、市民の健康増進を図る			B	事業としての実施はないが、健康教室や健康相談等においてかかりつけ医の必要性について市民に周知を行った。	継続	かかりつけ医の必要性についてあらゆる機会において引き続き市民に対し周知を行う。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7					
		－	－	－	－						

施策の内容 5) 特定健診・特定保健指導実施率の向上

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
保健センター	臨	健康増進事業（特定保健指導）	特定健診の結果に基づき、対象者を選定、階層化し、必要に応じて保健指導を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備軍の減少を図る		B	40歳から74歳の赤穂市国民健康保険被保険者で特定健診を受診者を対象に、健診結果に基づき生活習慣改善に関する保健指導を実施。	継続	引き続き実施し、生活習慣病ハイリスクの者に対して生活習慣改善に関する保健指導を行い生活習慣病予防に努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R 3	R 4	R 5				
		2,231	2,903	2,844	2,764			

施策の内容 6) がん検診受診率の向上

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
保健センター	臨	健康増進事業（うちがん検診）	各種がん検診を実施し、がんの早期発見を図る		C	広報やホームページ、各種教室等で、特定健診やがん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。 令和 5 年 5 月より新型コロナウイルス感染症が第 5 類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について正しい知識を広く市民に周知し、がんの早期発見に努める。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		30,796	28,357	29,953					31,117	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 健康づくりと介護予防の一体的な推進

KPI：介護予防リーダーが運営する活動団体数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 R1	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
地域包括支援センター	57団体	95団体	66団体	74団体	79団体	84団体		B	集会所等身近な場所でいきいき百歳体操が開催されることにより、運動機能維持向上、社会参加促進など介護予防の推進に役立っている。	B	「通いの場」へ定期的に参加することと、介護予防・フレイル対策、認知症対策につながっている。	継続	フレイル予防・認知症対策をすすめるため、市内全域でいきいき百歳体操推進事業を展開していく。		

施策の内容 1） 介護予防の場の拡充と介護予防活動の支援

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
地域包括支援センター	臨	いきいき百歳体操推進事業	いきいき百歳体操の立ち上げ及び継続実施団体に対する活動支援			B	高齢者が、集会所等身近な場所で定期的に集い、運動やおしゃべりを楽しむことで身体的・精神的・社会的フレイル、認知症予防につながっている。	継続	フレイル予防・認知症対策をすすめるため、市内全域で事業を展開していく。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		41	64	67	68						

施策の内容 2） 健康づくりと介護予防に関する知識の普及啓発

事業										今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
地域包括支援センター	臨	介護予防普及啓発事業		介護予防手帳の配布、フレイル予防教室の実施		B	介護予防について、手帳を通じた自己管理（セルフマネジメント）や、教室を通じたフレイル予防のために望ましい行動変容を促すことができた。	継続	継続して普及啓発を行い、生涯にわたる健康づくりと介護予防の推進を図っていく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）										
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7	
		224	146	152	179							

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
保健センター	臨	高齢者健康支援事業		地域の健康課題を分析し、生活習慣病の重症化予防や通いの場等で健康教育を行い、フレイル予防を行う		B	後期高齢者を対象にハイリスクアプローチとして生活習慣病重症化予防該当者及び健康状態不明者に対し、保健指導等の個別支援を行った。	継続	引き続き実施し、後期高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細やかな支援を実施するため保健事業と介護予防事業を一体的に取り組み、健康寿命の延伸を目指す。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		290	628	747	782						





赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) お試し暮らし住宅の利用促進および増設の検討

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（お 試し暮らし住宅事業）	移住希望者を対象に本市の生活環 境を体験できる住宅施設を運営		B	R6では、41組92人の利用があり、移住生活などを体験することで、赤穂市をPRすることができ た。	継続	赤穂の生活が体験できる施設として、海浜町と有年地区にあるお試し暮らし住宅の管理 運営を適正に行い、利用を促進していく。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R 3	R 4	R 5				
		826	1,000	2,672	2,350			

施策の内容 3) 婚活イベントによる移住・定住の促進

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	定住自立圏構想推進経 費<縁結び事業>	東備西播定住自立圏形成推進協議 会において、市単独では企画できない 圏域の魅力ある資源を活用した婚活 イベントの開催		B	圏域内に在住・通勤の若者を中心に、縁結びのきっかけづくりとして婚活イベントを開催した結 果、3組がマッチングした。	継続	婚活イベントを通じた圏域内の魅力ある資源の再発見や圏域外への情報発信、また圏 域内外の住民の縁結びのきっかけをつくり、圏域内での定住促進につなげる。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）							
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		336	285	251					388	

施策の内容 4) 定住支援策の推進

事業								今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（新婚世帯家賃助成事業）		市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯に対し、家賃助成金を交付することにより、市外流出に歯止めをかけ、市内外の新婚世帯の本市への定住を促進		B	新婚世帯の家賃を助成することで、市内内外の新婚世帯の定住につなげるという一定の効果はあったものの、本事業については令和元年度をもって終了している。助成期間が最長36か月となっていることから、補助対象者には令和4年度まで助成金を交付することとなる。	廃止・休止	左記のとおり、本事業は令和元年度をもって廃止、助成金の交付は令和4年度で終了となる。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		7,928	2,678	－	－	－				

事業								今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	定住支援推進事業（移 住支援事業費補助金 （東京23区））	東京圏より赤穂市に移住してきた方に 対して、兵庫県と連携し、移住支援金 を交付		B	東京圏からの転入者に対する支援として、R6年度は1件（1人）に支援金の交付を行っ た。	継続	兵庫県と連携し、本事業の周知を図るとともに、東京で開催される移住相談会などに おいても移住相談者に対して本事業の活用を促すことで、赤穂市への移住促進を図る。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5						R 6
		0	1,000	2,600	600					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（地方就職学生支援）	東京圏より赤穂市内に移住して兵庫県内に就職する学生に対して、兵庫県と連携し、採用活動に要する交通費等を交付	E	R6年度は対象者がいなかった。	継続	兵庫県と連携して本事業の周知を図り、大学生等に対して本事業の活用を促すことで、兵庫県内への就職と赤穂市への移住促進を図る。
			執行額（戦略分）（単位：千円）				
			R 3    R 4    R 5    R 6    R 7				
			0				

施策の内容 5）市の事業・魅力の発信

事業						今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
秘書広報課	臨	市政ニュース発行経費 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	親しみやすく手に取ってもらえる「見る広報紙」による広報を行う	B	広報紙やホームページによる情報発信のほか、SNS（LINE、Facebook、Instagram、YouTube）を活用して積極的に市政情報を発信することで、市民等が必要としている情報が気軽に取得できるようになった。	改善	SNSの特性を活かした情報発信を継続して実施するとともに、SNSからホームページへの流入を意識して、ホームページ掲載内容の充実・整理を図る。
			執行額（戦略分）（単位：千円）				
			R 3    R 4    R 5    R 6    R 7				
			3,778    3,692    3,657    2,456				

事業						今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
秘書広報課	臨	市政 P R 動画制作事業	市制施行70周年を迎えるにあたり赤穂市のPR動画を制作し、記念事業を盛り上げる。制作した動画は式典で上映するだけでなく、広く活用する	B	YouTubeでの公開や、テレビ番組中での使用、デジタルサイネージでの公開など、様々な用途で活用を進めている。	廃止・休止	本事業は市制施行70周年記念事業の一環として実施したものであり、令和 3 年度に おいて完結している。 令和 4 年度以降は、本事業の成果物を十二分に活用し、市政の P R に努めている。
			執行額（戦略分）（単位：千円）				
			R 3    R 4    R 5    R 6    R 7				
			2,091    -    -    -    -				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）（R 2～R 7までの5年間の累計）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	基準値 R 7	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人	△386人	△538人	△779人		C	定住基盤を充実させる施策や雇用の確保につながる施策については目標値を概ね達成しているものの、社会動態は改善していない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△468人、後者が△64人となる。 令和6年度実績は△779人となっており、基準値・目標値ともに下回っている。引き続き施策の効果実現に向けて取り組む必要がある。	改善	市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、社会動態改善のための施策を検討することが必要である。		

基本的方向 2 定住基盤を充実する

施策① 地域医療の充実

KPI：健診センター利用者数（市民病院）												効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
市民病院医療課	9,609人	10,300人	10,280人	10,026人	10,739人	10,347人		A	成人病健診をはじめ、健診全般について、広報紙やSNS等あらゆる媒体を活用し、積極的に周知啓発に取り組んでいる。また、実施枠の調整など細かな点で努力している。	A	住民健診や成人病健診等の受診機会を安定して提供することにより、地域住民の健康増進に貢献できた。	継続	地域住民が安心して適切な医療を受けることができるよう引き続き地域医療体制の充実を図る必要がある。		

施策の内容 1）常勤医師の確保等による診療体制の充実

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
市民病院総務課	－	－	常勤医師の確保等により、赤穂市内の診療体制を充実させる	C	診療体制に空白を生じさせることなく市民が適切な医療を受けられるよう、常勤医師の確保等に務めた。	継続	安心で適切な医療を提供するため、継続する必要がある。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2）健診センター（市民病院）の活用による予防医学の推進

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
市民病院医療課	－	－	市民病院の健診センターを活用することにより疾病の予防し、地域住民の健康を増進する	A	市民病院の基本理念である「恕」の心をモットーに職員全体でより良い健診体制の整備を図っている。住民健診や成人病健診等の受診機会を安定して提供することにより、地域住民の健康増進に貢献できた。	継続	健診センターを活用し、定期検診や成人病健診の機会を安定して提供することにより、引き続き地域住民に対し予防医学を推進する必要がある。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7
								0	0	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 公共交通の充実

KPI：コミュニティバス利用者数（市内循環バス・圏域バス）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	33,936人	40,400人	29,336人	30,052人	32,691人	44,514人		A	ルート再編や運賃改定、1日乗車券等の発行により、利便性が向上した。また、赤穂市ホームページや広報あこう等で積極的に広報し、利用促進に努めた。	B	市内循環バス「ゆらのすけ」、圏域バス「ていじゅうろう」を運行させることで、バス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保するなど、一定の効果があった。	継続	引き続き高齢者等の移動手段を確保するために市内循環バス、圏域バスを運行するとともに、利用者数の増加に向けて広報等を行い、公共交通としての機能を最大化できるよう努める。		
KPI：市内ＪＲ駅１日平均乗車客数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	5,377人	5,500人	4,305人	4,546人	4,718人	—		B	東備西播定住自立圏域ＪＲ利用促進協議会において、ＪＲ西日本の岡山支社及び兵庫支社に増便等の要望を行った。また、ＪＲのフォトコンテストを行い利用促進を行った。（計測値については、R8.3頃に公表予定）	B	令和６年度においては、フォトコンテスト等を開催し、ＪＲの利用を促進する協議会において要望を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症による減便の影響が依然として続き、大きな効果は生じていない。	継続	引き続き、ＪＲの利用促進を図る協議会を主体として、ＪＲ利用者数の増加に向けて取り組んでいく。		

施策の内容 １）市内を運行する路線バスの維持・確保

事業										効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
企画政策課	臨	地方バス等公共対策事業	住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図るため、民営の乗合バス事業者に補助金を交付し、地域住民の福祉の向上を図る			B	運転手不足や人件費の増加によって、経費の増大が顕著となったバス事業者に対して補助金を交付し、住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図った。	継続	市民の重要な移動手段となっているバス事業は、その公共性の高さから運行を維持する必要性が高いため、今後も支援を継続する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		21,552	24,466	30,655	33,779						

施策の内容 ２）地域の実情に応じた持続可能な公共交通の充実

事業										効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
企画政策課	臨	地域公共交通会議開催 経費		地域のニーズに応じた多様な形態の運 送サービスを促進し、旅客の利便を向 上させるため、関係者による「地域公 共交通会議」を開催し、市内循環バ ス、路線バス等の充実を図る		B	赤穂市地域公共交通会議は、令和4年5月末に廃止。	拡充	令和4年6月より、赤穂市地域公共交通活性化協議会に移行。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		97	－	－	－	－					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
企画政策課	臨	地域公共交通計画策定事業	地域公共交通のマスタープランとなる『赤穂市地域公共交通計画』を２年間で策定し、今後の地域公共交通についての指針を決める。	B	令和６年度より、地域公共交通計画策定事業は地域公共交通計画推進事業に移行。	廃止・休止	令和６年度より、地域公共交通計画策定事業は地域公共交通計画推進事業に移行。			
								執行額（戦略分）（単位：千円）		
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7
			2,051					2,393	－	

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
企画政策課	臨	地域公共交通計画推進事業	地域公共交通のマスタープランとなる『赤穂市地域公共交通計画』に基づいて、持続可能な公共交通となるように協議等を行う。	B	赤穂市地域公共交通計画に基づき、路線バスとコミュニティバスの運用上の垣根をなくして、一体的な運用を図ることにより、公共交通を維持していく新たな仕組みとして、赤穂市内を運行する路線バスとコミュニティバスの運賃を 200 円に統一し、市民の足を維持確保を図った。また、路線バス、コミュニティバスの時刻表をひとつにまとめた総合時刻表を作成したほか、幼稚園・保育所を対象としたバス乗り方教室などを実施することにより、公共交通の利用促進を行った。	継続	分かりやすい公共交通情報の多様な発信により認知度を向上させるとともに、公共交通に接する機会を増やし公共交通に対する関心を高めることにより利用促進を行い、利用者を増やすことで、みんなで支えあう持続可能な公共交通をめざす。			
								執行額（戦略分）（単位：千円）		
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7
									952	

施策の内容３）市内循環バス・定住自立圏による圏域バスの運行の充実

事業						今後の事業展開について				
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
企画政策課	臨	市内循環バス運行事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	市内循環バス「ゆらのすけ」を運行させることにより、市内のバス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保し、公共施設等への交通の利便を図る	B	路線バスの路線の休止、減便などに対応するため、市内循環バス「ゆらのすけ」の路線再編を実施。効率的なルートの再編、「尾崎・御崎ルート」の新設などにより、バス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保するなど、一定の効果はあった。	継続	引き続き高齢者等の移動手段を確保するために市内循環バスを運行するとともに、利用者数の増加に向けて広報等を行い、公共交通としての機能を最大化できるよう努める。			
								執行額（戦略分）（単位：千円）		
		R 3	R 4					R 5	R 6	R 7
		18,507	19,853					20,381	27,747	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 4) 有年地区におけるデマンドタクシーの運行の充実

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
企画政策課	臨	デマンドタクシー運行事業	有年地区において、高齢者等の交通手段として自宅から交通結節点や公共施設までの間で予約型乗合タクシーを運行		B	有年地区でデマンドタクシーを運行させることで、高齢者や自動車運転免許を持たない移動制約者の買い物、通院などへの交通手段を確保することができた。	継続	引き続き、デマンドタクシーを有年地区で運行し、高齢者等の移動手段を確保するとともに更なる利用促進に努める。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		2,463	2,040	2,271	2,182					

施策の内容 5) J R の利便性の向上に向けて関係機関への積極的な働きかけ

事業										効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名		事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	－	－		JRの利便性向上に向けて、関係機関に積極的に働きかけることにより、JR利用者数を増加させる取組を行う			B	東備西播定住自立圏域JR利用促進協議会において、JR西日本の岡山支社及び兵庫支社に増便等の要望を行った。	継続	引き続き、JRの利用促進を図る協議会を主体として、JR利用者数の増加に向けて取り組んでいく。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7					
		－	－	－	－						





赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業								今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
区画整理課	投	浜市土地区画整理事業		市中心市街地に隣接した浜市地区において、国道250号の拡幅整備と連携しつつ、新たな市街地を創出するため、組合施行による土地区画整理事業を支援		B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	廃止・休止	浜市土地区画整理事業については今後も事業は継続するが、 <b>令和6年度以降は市からの補助金等については発生しない。</b> なお、人的な援助については今後も継続する。	
										執行額（戦略分）（単位：千円）
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		6,342	7,000	12,469	－					－

事業								今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
区画整理課	投	有年土地区画整理事業		J R 有年駅を中心とした市北部域の新たな都市圏の拠点作りと良好な住宅地の確保を目指して、国道2号相生有年道路の整備と連携しながら、安全で快適な市街地の形成を図る		B	道路等の都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も健全な市街地の創造のため、都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図っていく必要がある。	
										執行額（戦略分）（単位：千円）
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		208,722	102,814	88,675	109,754					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策④ 空き家を活用した移住・定住の促進

KPI：空き家情報バンクの新規登録物件数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	10件	17件	12件	16件	14件	10件		D	市内不動産業者等へ空き家情報 バンクの周知を図るとともに、空き家 情報バンク活用支援事業補助金 により空き家情報バンクの利活用の 促進を図った。	B	令和6年度では新規登録10件、 成約等による取消12件となり、空 き家の利活用の促進につながった。	継続	空き家情報バンク活用支援事業 補助金の活用を含め、市内不動 産業者等へ空き家情報バンクの周 知を図ることで、新規登録物件数 の増加や空き家を活用した移住・定 住の促進へつなげる。		

施策の内容 1）空き家情報バンク制度の活用

事業										今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	定住支援推進事業（空 き家情報バンク活用支援 事業補助金）	空き家情報バンクの登録物件を購入 する際の引越費用やバンク登録の際に 発生した相続登記費用などの費用の 2分の1、最大10万円を補助		B	令和6年度では、本補助金を活用して、4件の購入、1件の登録があった。				継続	市内不動産業者等へ周知を図るとともに、移住相談会などにおいても移住相談者に対し て本事業の活用を促すことで、赤穂市への移住促進、市内空き家の利活用を図る。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）											
		R 3	R 4	R 5								R 6	R 7
		305	204	493	256								

施策の内容 2）市営住宅空き家の活用

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
市民課	臨	市営住宅活性化の推進	関西福祉大学と連携し、学生が市営住宅に住んで、地域貢献活動を行うことにより、市営住宅の活性化を図る		C	大学周辺の民間アパートに空き部屋があること、市住の間取りは3DKなどファミリー向けであること、また学生が望む生活スタイルと現在の市住が乖離しており、現時点での需要は極めて少ないと考えている。	継続	学生側のニーズと社会情勢、市住の状況を勘案し、実効性のある市住活用について、継続して関西福祉大学と協議を実施したい。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R 3	R 4	R 5				
		0	0	0	0			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策⑤ 農業・漁業の担い手の確保

KPI：認定農業者数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
農林水産課	24人	25人	25人	27人	28人	28人		B	地域の担い手及び認定新規就農 者へ、認定農業者になる事で活用 できる補助事業の説明等	B	認定農業者を確保することにより、 安定した生産と農地の保全	継続	目標値は達成できているが、今後 認定農業者の高齢化により人数の 減少が予想されるため、認定農業 者の更なる確保が求められるため。		

施策の内容 1）国・県の制度を活用した農業・漁業経営の安定化と規模拡大等への支援

事業										今後の事業展開について						
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	農業経営基盤強化育成事業		認定農業者が、農業経営基盤資金（スーパーL 資金等）を借り受けた場合、利子補給を行い、負担軽減を図り経営体育成の円滑な推進を図る		B	農業経営基盤強化資金（スーパーL 資金）を借入れた認定農業者3名への利子補給補助を行い、借入による負担軽減を図り経営体育成の円滑な推進が図られた。			継続	今後も継続対象の認定農業者3名に引き続き利子補給補助を行うとともに、新規借入に対する予算計上も行い、追加の利子補給補助に対応できるよう備える。					
		執行額（戦略分）（単位：千円）														
		R 3	R 4	R 5	R 6							R 7				
		470	335	202	216											

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
農林水産課	臨	人・農地問題対策支援 事業	「人・農地プラン」を活用し、地域の担 い手となる農家へ農地や農機具等を 提供（斡旋）し、地域内の農地集 約・集積を促進			B	補助事業の活用によりスマート農業に対応した大型農機具等を購入することにより、担い手の 省力・効率化や、生産力の向上を図ることができた。	継続	今後とも地域の担い手となる農家のニーズに副った農機具等の補助事業を提供し、地域 計画に基づいた農地の集積・集約化を促進することにより、農業の効率化を図る。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7					
		2,928	2,808	9,290	9,374						

事業							今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
農林水産課	臨	農村型地域運営組織形成推進事業	地域協議会が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る調査、計画作成、実証事業等の取組			B	将来ビジョンの作成、後継者育成、スマート農業の実証、協議会ホームページ・電子回覧板の作成等を実施することにより、将来にわたり継続可能な農村の実現に向けて、地域内で協議・実証を行うことができた。	継続	本事業期間は令和6年度から令和 8 年度までであるが、事業終了後も農村の活性化が図れるよう指導・助言を継続する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）							
		R 3	R 4	R 5	R 6				
			5,343						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
農林水産課	臨	野生動物対策事業	有害鳥獣防護柵設置に係る費用補助等を行い、猪、鹿等野生動物による農作物被害を防止するとともに、有害捕獲・緊急捕獲の委託等を行い、人的被害を未然に防止		B	有害鳥獣防護柵等設置事業により、野生動物による農作物被害軽減を行うとともに、有害鳥獣個体数管理調整や野生動物緊急捕獲により、有害鳥獣の個体数抑制を図った。	継続	野生動物による農作物被害は年度により変動があるが高止まりが続いている傾向にある。そのため、有害鳥獣防護柵等設置事業や有害鳥獣個体数管理調整、野生動物緊急捕獲等の野生動物対策事業を継続する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R 3	R 4	R 5				
		19,847	16,080	14,935	15,228			

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
農林水産課	臨	水産振興対策支援事業		漁船保険・漁業共済の掛け金助成による不測の事態への対応を図るとともに、直売所の設置を支援し、魚価の安定化・高付加価値化を促進し、漁業の魅力向上を図る		B	水産振興対策支援事業により、漁業経営の安定化が図られている。	継続	漁船漁業の漁獲量が減少傾向にあり、漁船の不慮の事故やマガキの赤潮被害などの損害に備えるための共済掛金への支援など、経営安定化への支援の重要性が高まっているため、水産振興対策支援事業を継続する。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		3,458	4,717	4,812	4,944					

施策の内容 2）幅広い人材の確保に向けた、県・ＪＡ等関係機関および地域との連携や、さまざまな制度の活用によるスムーズな就農・育成への支援

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
農林水産課	臨	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付する		C	令和 6 年度は該当する農業者がいなかった。	継続	新規就農者の確保に努め、就農後に円滑に経営確立ができるよう支援する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R 3	R 4	R 5				
		4,500	3,000	3,000	0			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策⑥ 企業立地等による雇用の確保

KPI：工業立地促進条例による新規指定事業者数（累計）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
商工課	0事業者	10事業者	6事業者	7事業者	8事業者	14事業者		A	企業進出や設備投資の検討段階から、きめ細かな対応に努め信頼関係を構築できたことが結果として奨励金の活用に至っている。	A	企業進出や設備投資を促すことで、雇用が発生し、地域産業の振興につながっている。	改善	本制度は企業進出や設備投資を促すうえで必要不可欠な制度である。今後はふるさと納税返礼品の製造工場等の優遇制度を検討するなど更なる改善を図る。		

施策の内容 1）企業立地活動の推進および本市への本社機能の移転の促進

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
商工課	臨	企業立地促進事業	地域経済の活性化と雇用の拡大、産業の多様化を促進するため、工場用地情報バンク制度等を活用した企業誘致等を推進する			A	企業からの用地需要に応えるため、工場用地情報バンク制度をきっかけに工業系用途地域の活用を促進することができ、日頃の企業との良好な関係性が保たれていることが大きな要因となりKPIの新規指定事業者数の大幅な増加にも現れている。	拡充	企業からの用地需要に応えるため、庁内連携により市内未利用地の利活用を促進していくとともに、市内事業者や新規進出を検討する事業者への訪問等により引き続き顔の見える関係性の構築に努め、企業留置や企業誘致を促進する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		775	674	753	576						

施策の内容 2）奨励金や税の軽減など市内の既存企業への設備投資の支援

事業								今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
商工課	臨	企業立地促進事業（再掲）	工場立地を促進するため、固定資産税相当額の奨励金や雇用人数に応じた奨励金を交付			A	工場立地促進条例により、令和6年度新たに123億円の投下固定資産総額（予定）の設備投資を支援できた。また、雇用についても55人（予定）の新規雇用者数も見込め、新規設備投資に対する機運醸成とともに働く場の確保も実現した。	改善	工場立地促進条例には企業の進出や市内企業の設備投資を促すうえで後押しとなる制度である。引き続き制度の周知に努めるとともに、ふるさと納税返礼品の製造工場を誘致しやすいようにするなど制度のブラッシュアップ検討する。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		130,183	111,542	38,691	34,421					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	基準値 R 7	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人	△386人	△538人	△779人		C	定住基盤を充実させる施策や雇用の確保につながる施策については目標値を概ね達成しているものの、社会動態は改善していない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△468人、後者が△64人となる。令和6年度実績は△779人となっており、基準値・目標値ともに下回っている。引き続き施策の効果実現に向けて取り組む必要がある。	改善	市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、社会動態改善のための施策を検討することが必要である。		

基本的方向 3 郷土愛を醸成する

施策① ふるさとを愛する人づくり

KPI：地域の行事に参加している小学6年生・中学3年生の割合												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
学校教育課	75.4%	95.0%	76.2%	73.1%	71.6%	82.4%		B	市内全15小中学校に設置した学校運営協議会を通じて、地域資源（文化・歴史・環境）を活かした教育活動が実践されており、達成状況に大きく反映された。	B	各教科における地域に関する調べ学習等を通じて、児童生徒が地域社会とつながる機会が増え、郷土を愛する意識が醸成されている。	継続	「社会に開かれた教育課程の実現」を目指すため、市内全小中学校（全15校）に設置の学校運営協議会を核とした「地域とともにある学校づくり」を推進し、地域（ふるさと）を愛する児童生徒を育成する。		

施策の内容 1）地域・家庭と連携した「ふるさと意識を醸成する教育」の推進

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
学校教育課	臨	特色ある学校づくり推進事業	学校運営協議会を中核とした地域と学校の連携による特色ある学校づくりを推進		B	学校運営協議会と地域社会との連携を強化し、郷土の文化、歴史、自然環境といった資源を「総合的な学習の時間」等の教育活動に積極的に取り入れた結果、生徒たちの郷土に対する深い理解と愛着が育まれた。	継続	学校運営協議会と地域社会の連携を通して、地域資源や人材を活用した教育活動を展開する。また、学校運営協議会から得られた意見を教育課程に反映させることで、「社会に開かれた教育課程」を実現し、児童生徒のふるさとを愛する意識を醸成する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		3,216	3,242	3,234					2,928	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) コミュニティ・スクール等による地域協働の充実

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
学校教育課	臨	特色ある学校づくり推進 事業（再掲）	学校運営協議会を中核とした地域と 学校の連携による特色ある学校づくり を推進		B	市内の全小中学校への学校運営協議会導入により、各学校において地域の文化や歴史、自然を活かした特色ある学校づくりが推進されている。取組をとおして、各学校における教育活動の質が高まるとともに、学校、家庭、地域が一体となって児童生徒を育てる強固な組織体制の構築につながった。	継続	学校運営協議会を軸とした地域協働の深化を通して、協議会の意見を教育課程に反映させ、「社会に開かれた教育課程」を実現する。各学校において、地域人材のさらなる活用と情報発信を強化し、「特色ある学校づくり」の推進による地域全体の活性化を目指す。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）							
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		3,216	3,242	3,234					2,928	



赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 郷土の歴史文化への関心向上

KPI：文化財公開施設（6箇所）の入館（園）者数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
文化財課	75,106人	77,000人	48,264人	69,614人	72,370人	71,661人		B	公開日数の関係で、5施設の入館者数が微減だったものの、有年考古館の特別展開催年度であったことから、昨年度とほぼ同数値を達成できた。	B	歴史文化に関心をもつ人々の来訪促進によって観光・交流人口の増加をもたらした。	継続	引き続き、各施設の取組みをより魅力的なものにするとともに、効果的な周知と情報公開を図っていく。		

施策の内容 1）歴史文化遺産の調査研究、普及啓発と公開活用の推進

事業								今後の事業展開について					
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
文化財課	臨	地域文化財調査事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	地域の多様な文化財の調査推進と、記録の充実を図るため、郷土資料アーカイブ事業と地域伝統文化保存事業を推進		B	播磨圏域連携中枢都市圏の事業として、郷土資料をデジタル化し、Webサイト「はりまふるさとアーカイブ」にて公開を行うことによって、地域住民への郷土学習の機会の提供・地域の歴史文化への関心の醸成を推進し、地域への愛着を深めることにつながった。	継続	引き続き郷土資料・記録のデジタル化に取り組み、積極的な公開を推進することにより、赤穂市の豊かな歴史文化情報へのアクセスを可能にできるため。					
									執行額（戦略分）（単位：千円）				
									R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
									319	330	270	235	

事業								今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
文化財課	臨	文化財普及活用事業	文化財の普及啓発に資するため、文化財保護連絡員活動、普及啓発紙の刊行、説明案内看板等を設置		B	文化財保護連絡員が市内文化財の巡視を行うとともに、地域における文化財の普及啓発活動を実施することにより、市内の文化財の状況把握、保存及び普及啓発が図れた。 普及啓発紙「文化財をたずねて」の刊行や文化財に関するリーフレットの作成により、市内の文化財の認知度向上に資することができた。	継続	市内各地の文化財保護連絡員の活動は、市内の文化財を漏れなく保存し、地域に根ざして活用していくうえで必要不可欠な事業である。また最新の調査研究成果を反映させた普及啓発紙および文化財に関するリーフレットの刊行は、本市の歴史文化の新たな魅力を発信するツールであり、ひいては地域活性化の重要な素材となるため。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		1,447	1,386	1,287					1,275	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	臨	文化財公開活用事業		文化財の公開施設の活用を推進するため、赤穂城跡の公開及び有年考古館の企画運営を行う		C	赤穂城本丸櫓門内と近藤源八宅跡長屋門の特別公開など文化財施設の公開を実施した。文化財関連6施設の入館(園)者数は微減となったが、これら施設のほとんどは本市の観光入込み客数を測る「主要な観光施設」に位置づけられており、市内各地の観光・交流人口の増加に貢献している。なお有年考古館については特別展開催年であったため、入館者数は増加した。	継続	赤穂城跡は、多くの観光客が来訪する重要な地域資源であるため、積極的な情報発信に取り組みながら引き続き公開を継続する。 有年考古館は、有年地区の豊かな歴史文化に触れるための拠点的な観光・交流施設であることから、特別展・企画展等を引き続き実施していく。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4	R5	R6					R7
		3,174	3,149	2,482	2,731					

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	投	埋蔵文化財調査事業		埋蔵文化財の保護と活用を図るため、発掘調査等の実施のほか、出土遺物の保存・調査研究等を行う		B	公共事業及び宅地開発等に伴い試掘・確認調査・発掘調査等を実施し、埋蔵文化財の保護と記録保存を推進した。また、市内山林における埋蔵文化財の分布調査を実施し、正確な埋蔵文化財の把握によって今後の保護措置のための基礎資料とすることができた。 発掘調査によって出土した資料の整理・調査研究の成果として文化財調査報告書を刊行し、調査成果の積極的な活用のための取組を進めることができた。	継続	公共・民間開発に対する埋蔵文化財調査は文化財保護法に基づき、引き続き実施していく必要がある。あわせて今後の開発に備えた分布調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護を図ることができる。 出土遺物の整理、調査研究、脆弱遺物の保存処理及び文化財調査報告書の刊行は、調査の結果得られた市民の財産を広く活用するために必要な事業であり、継続的に実施していく必要がある。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4	R5	R6					R7
		8,077	8,318	10,161	8,919					

施策の内容 2）歴史資源の保全整備と公開活用施設の充実

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	投	赤穂城跡整備事業		赤穂城跡の保全と整備を行い、その保存と活用を推進する。このため、史跡の保存整備と公開施設の整備充実を実施		A	史跡の保存整備として、二之丸城壁の発掘調査を実施するとともに、その結果を踏まえて城壁石垣の復元工事に着手し、史跡本来の姿に復する取組を推進した。 赤穂城内の樹木等の適正管理や管理のための囲い柵の改修、本丸門漆喰壁の改修など、史跡の適正な維持管理と美観の向上を図った。 加えて、インターネット上に多言語による赤穂城デジタルミュージアムを整備し、多様な情報を公開した。	継続	赤穂城跡は、都市公園であると同時に市を代表する史跡であり、市民の憩いの場かつ重要な観光資源でもある。史跡を適切に管理しつつ正しい理解と活用を図るため、赤穂城跡の重要な構成要素である石垣等の遺構保存と活用をバランスよく実施していく。 また、既に整備した公開施設等についても、経年劣化の状況に応じて適切に改修を実施し、施設の保全を継続していく必要がある。	
										執行額（戦略分）（単位：千円）
		R3	R4	R5	R6					R7
		19,662	24,123	13,826	28,525					

事業										今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由	
文化財課	投	文化財施設整備事業		文化財の保存とその公開施設の整備を推進するため、指定文化財の修理補助や公開施設の施設充実を行う		B	指定文化財の保存修理事業に対して補助を行うことにより、市内の名勝庭園の保存を推進した。また、有年地区の遺跡公園の復元建物改修、史跡の植栽伐採等を行ったほか、文化財公開施設の消防設備整備を行うことにより、文化財公開施設の適正な管理を行った。これらの取組によって、本市の歴史文化の普及・活用のための基盤整備を進め、文化財の保存と活用に資することができた。			継続	指定文化財の保全は文化財保護法や赤穂市文化財保護条例に定められており、所有者が行う保存修理に対して補助を行うことによって、適切な保全を進めていく必要がある。市が管理する物件についても、貴重な地域資源の利活用を図るための基盤整備として、適期に整備・改修を行って施設の延命化を進め、公開施設等の整備充実を図る必要がある。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）										
		R3	R4	R5	R6							R7
		7,664	22,148	11,785	18,068							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
文化財課	投	赤穂城跡史跡土地買上 事業	赤穂城跡の整備を推進するため、史 跡内の民有地を買上げ、整備用地と して保全する。			令和6年度は実施しなかった。	廃止・休止	土地所有者との協議がまとまり次第、改めて新規事業（国庫補助事業）として立ち上 げる。
		執行額（戦略分）（単位：千円）						
		R 3	R 4	R 5				
				69,792	0			

事業								今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由	
生涯学習課	投	歴史博物館整備事業		歴史博物館の整備		B	利用者の安全や利便性の向上につながった。		継続	歴史博物館の維持補修に努め、施設の延命化、安全安心に利用することのできる施設の維持に努める。	
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		284	693	231	511						

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
生涯学習課	臨	歴史資料購入事業	歴史資料の収集		B	新たな資料の購入により魅力的な展示の向上に努めた。	継続	新しい資料の購入による展示内容の充実で、魅力的な展示に努め、市民の教養の向上・文化の発展を推進する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		1,446	1,300	1,100					965	

施策の内容 3）伝統文化継承の取組の推進

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
文化財課	臨	地域文化財調査事業	地域の多様な文化財の調査推進と、記録の充実を図るため、地域伝統文化保存事業への補助		B	市内の獅子舞等の記録作成及び獅子舞を一堂に会した「赤穂市伝統文化祭」を実施する地域伝統文化保存事業への補助を行った。令和2～4年度はコロナ禍により休止したが、令和5年度に記録作成事業を再開し、令和6年度には記録作成及び伝統文化祭を実施することができた。 これまで22地区の獅子舞の普及動画をインターネット上で公開し、総再生回数は22万回を超えている。獅子舞は地域のコミュニティをつなぐ役割も担っていることから、伝統文化の伝承だけでなく、地域コミュニティの維持向上にも寄与したと考える。	継続	市内の獅子舞等で記録作成が未実施なものについて、地域の祭礼等の実施状況及び保存会等の意向を踏まえながら、記録作成を進めていくとともに「赤穂市伝統文化祭」の開催を支援する等、普及活用の取り組みを進める。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		319	0	665					1,016	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人	1,091千人	1,082千人	1,157千人		C	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、I C Tを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
基本目標指標：上記のうち宿泊者数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人	380千人	353千人	336千人		A	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、I C Tを活用した情報発信を行い、目標を達成した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた宿泊客数が回復し、コロナ禍以前を上回った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

基本的方向 1 地域資源を活用した魅力を創出する

施策① 多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上

KPI：観光消費額の増加率												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	－	1.5%	34.3	213.5	55.3	－		A	（一社）あこう魅力発信基地と連携して、赤穂スイーツのPRやICTを活用した情報発信を行った。 （計測値については、R7.12頃に公表予定）	A	事業実施により観光消費額の増加につながった。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

施策の内容 1）既存の地域資源の磨き上げと活用

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光マーケティング推進事業	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す				※R3年度で3か年の補助期間が終了したことから事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R3	R4	R5	R6						R7
		38,936	－	－	－						－

## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光魅力発信事業	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げた、情報発信を行う。		B	（一社）あこう魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進やICTを活用した情報発信を行ったほか、赤穂産いちごと柑橘を使った赤穂スイーツ P R 等を継続して実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4	R5					R6	R7
			14,874	14,724					14,631	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	日本遺産推進事業	日本遺産を地域資源として活用し、人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信により観光振興を図る		B	日本遺産を活用して、観光おもてなし人材の育成、日本遺産こども教室、日本遺産ストーリーブック増刷、日本遺産フォトコンテストを実施したほか、塩の歴史文化遺産資料のデジタル公開等を行ったことにより、日本遺産の認知度向上を図ることができた。	継続	2つの日本遺産を活用して、地域活性化を推進する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4	R5					R6	R7
		6,679	721	1,479					1,044	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
商工課	投	赤穂駅周辺施設整備事業	駅南北トイレの整備		B	市の玄関口である赤穂駅のトイレを改修することで、機能的で清潔感のあるトイレとなり、市民や観光客に気持ちよく利用していただくことができ、まちのイメージアップにつながった。	継続	適切な維持管理に努める		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4	R5					R6	R7
		31,323								

## 施策の内容 2）アウトドア等新たなコンテンツの開発

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光マーケティング推進 事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進 を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ 力の向上による地域活性化を目指す			※R3年度で3か年の補助期間が終了したことにより事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行		
		執行額（戦略分）		（単位：千円）						
		R3	R4	R5					R6	R7
		38,936	－	－					－	－

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光魅力発信事業（再掲）	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げと、情報発信を行う。		B	（一社）あこう魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進や、アウトドアコンテンツを活用した動画「Akotivity」の広告配信等により「ICTを活用した情報発信を行ったほか、赤穂スイーツのPR、地域事業者と連携して里海・里山を活用した体験商品の造成に取り組んだことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4	R5					R6	R7
			14,874	14,724					14,631	

施策の内容3）外国人や新たな生活様式に対応した観光客受入体制の整備

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光マーケティング推進 事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進 を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ 力の向上による地域活性化を目指す			※R 3 年度で3か年の補助期間が終了したことにより事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		38,936	－	－					－	－

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光魅力発信事業（再掲）	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げた、情報発信を行う。			B	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、本市を訪れるインバウンドに対して、多言語対応のHPを運営するなど、受入れ環境の整備を図った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R3	R4	R5	R6						R7
		14,874	14,724	14,631							

## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

## 施策の内容 4) 農水産物の加工や、特産品のブランド化推進および保護による高付加価値化への支援

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
農林水産課	臨	赤穂ブランド推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	特色ある農林水産物の生産、加工品の製造を推進するため、地域団体商標登録制度等の活用への補助、赤穂ブランド育成支援を実施			B	坂越かきの販路拡大のため、オンライン上の検索連動型広告を展開することにより商品の売り上げを大きく伸ばすことができ、併せて坂越かきブランド力の強化、ふるさと納税寄付額のアップに繋がった。	継続	今後も特産品のブランド化推進とブランド価値の保護を支援する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		61	276	222	252						

## 施策の内容 5) 地域の特色ある農水産物等を活かした交流の推進

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
農林水産課	臨	農村地域活性化推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市 圏ビジョン該当事業＞	地域の特色を活かしたイベントの開催を支援し、農村部住民との交流を促進			B	新規でイベントを実施した地区はないが、既存の地区では特色を活かしたイベントが定着し、地域活性化に寄与している。	継続	地域のイベントとして定着しているため、長年支援を継続してきたこと、現在の財政事情を鑑み、既存のイベントに対する補助金の限度額の見直しを行った。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		499	541	537	346						

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
農林水産課	臨	地産地消推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	食育を支援し、地域農業への理解促進を行う。また、直売活動を支援し、生産者と消費者の結びつきの場を提供		B	稲作体験や給食の米粉パンへの補助を通じ、食育を支援することにより、地域農業への理解促進が図られた。 また、直売活動に対して補助を行い、新鮮で安心安全な食材を消費者に提供する機会の創出、生産者の所得向上や意欲向上が図られた。	改善	食育を通じ、幼少期に地産地消への理解を深めることは、将来、地元の農産物に対して購買意欲のある消費者の数を増やすことに繋がり、地域農業を守るために有効である。 一方、稲作体験は農業振興や食育の意味合いが薄れ、実施趣旨が社会体験となっているため、学校教育事業への移行の検討を要する。 また、直売活動への補助は地産地消を促進する上で有効である。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R 3	R 4	R 5					R 6	R 7
		1,117	1,040	976					1,040	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 6) 効果的なイベントの実施

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
企画政策課	臨	赤穂国際音楽祭開催事業 ＜播磨圏域連携中枢都市 圏ビジョン該当事業＞	世界の一線で活躍する演奏家による 室内楽コンサートを開催することで、地 域の活性化に寄与	B	ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団第1コンサートマスターを務める榎本大進氏をはじめ、世界で活躍中のアーティストを招いて、赤穂化成ハーモニーホールにて2公演を行うことにより、赤穂市の名を国内外に広めることができた。 また、市内の小中学生、高校生、大学生を対象としたゲネプロ鑑賞会を開催することにより、子どもたちが気軽に音楽を楽しめる環境を創出した。	継続	クラシック音楽を市民、特に子どもたちが気軽に楽しめる環境を創出し、音楽家や来訪者と市民との交流の機会を提供することは、観光振興、定住促進等に寄与するものであるため、引き続き事業を継続する。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		2,074	4,776					12,987	5,754	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
観光課	臨	義士祭開催運営補助金 ＜播磨圏域連携中枢都市 圏ビジョン該当事業＞	四十七義士を顕彰し、観光・文化振興を図るため、義士祭の開催を支援	B	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小開催の中、忠臣蔵パレード、忠臣蔵交流物産市、露店販売のほか、各種団体による関連行事も実施され、義士祭には約68,000人の来場があり、観光・文化振興を図ることができた。	継続	四十七義士を顕彰し、観光・文化振興を図るため、引き続き支援していく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		4,379	21,642					21,145	23,200	

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
スポーツ推進課	臨	赤穂シティマラソン大会開催経費	マラソン大会の開催		※令和4度大会をもって、大規模マラソン大会の実施は中止している。	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症をきっかけに、全国的に都市型マラソン大会への参加者は減少傾向にあり、費用対効果等の面から大規模なマラソン大会の実施は当面見合わせる。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		8,376	17,875					—	—	—



## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

## 施策② 情報発信強化による認知度アップ

KPI：観光ポータルサイト月間平均アクセス数												効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	15,200回	50,000回	23,920	25,559	24,623	27,580		D	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、I C Tを活用した情報発信を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標が達成できなかった。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

## 施策の内容 1）コンセプト・ターゲットを明確にした情報発信

事業										効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光マーケティング推進 事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進 を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ 力の向上による地域活性化を目指す				※R3年度で3か年の補助期間が終了したことにより事業終了		※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R3	R4	R5	R6						R7
		38,936	－	－	－						－

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光魅力発信事業	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げと、情報発信を行う。			B	（一社）あこう魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進や、アウトドアコンテンツを活用した動画「Akotivity」の広告配信等によりICTを活用した情報発信を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R3	R4	R5	R6						R7
			14,874	14,724	14,631						

## 施策の内容 2）インターネット・SNS等、ICTを活用した情報発信の強化

事業										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由	
観光課	臨	観光マーケティング推進 事業（再掲）		地域一体となった観光地経営の推進 を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ 力の向上による地域活性化を目指す			※R3年度で3か年の補助期間が終了したことにより事業終了				※R4年度からは、観光魅力発信事業に移行	
		執行額（戦略分）（単位：千円）										
		R3	R4	R5	R6							R7
		38,936	－	－	－							－

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業							今後の事業展開について			
担 当 課	区分	事業名	事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	観光魅力発信事業	赤穂市観光戦略に掲げる「海」をイメージしたブランドを確立させるため、あこう魅力発信基地と連携し、コンセプトに沿った資源の磨き上げ、情報発信を行う。		B	(一社)あこう魅力発信基地において、海をイメージしたブランディングの推進や、アウトドアコンテンツを活用した動画「Akotivity」の広告配信等によりICTを活用した情報発信を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光入込客数が少しずつ回復してきている。なお、宿泊客数については、コロナ禍以前より増加しており、観光消費額の増加につながっている。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き(一社)あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
									執行額(戦略分)(単位:千円)	
		R3	R4	R5					R6	R7
			14,874	14,724					14,631	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策③ 空き家を活用した地域活性化

KPI：空家活用支援補助金の交付件数（累計）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	4件	50件	13件	16件	19件	26件		A	ホームページや回覧広報あこう等で 制度の周知を図り、令和6年度に ついては、年間目標である7件を達 成した。	B	令和6年度は7件活用支援を行 い、一定の効果が認められた。	継続	補助制度の継続実施により、空家 等の利活用を支援することで空家 等の増加抑制を図り、移住・定住・ 地域活性化につなげていく。		
KPI：古民家再生促進支援補助金の交付件数（累計）												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R 7	実績値 R 3	実績値 R 4	実績値 R 5	実績値 R 6	実績値 R 7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	0件	5件	3件	3件	3件	5件		A	R元年度に古民家再生促進支援 事業補助を新設し、空家等の利 活用を支援する取組を開始してい る。令和6年度については、2件の 古民家再生を支援し、目標値であ る累計5件を達成した。	B	令和6年度は2件の古民家再生を 支援し、地域の交流拠点として活 用されており、地域活性化に寄与 している。	継続	補助制度の継続実施により、空家 である古民家の利活用を支援する ことで空家等の増加抑制を図り、 景観保全及び移住・定住・地域活 性化につなげていく。		

施策の内容 1）空き家改修（空き家活用、古民家再生）の支援

事業								今後の事業展開について		
担 当 課	区分	事業名		事業概要		地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
都市計画課	臨	空家等対策事業		空家等対策計画に基づき、周辺に悪影響を及ぼす空家等に対処するだけでなく、空家等の増加を抑制する観点から、総合的な取組を進める		B	平成29年度に赤穂市空家等対策計画を策定し、基本的な方針として「①空家化の予防」「②流通・活用の促進」「③所有者等による適正管理の促進」「④特定空家等の解消」を位置付け、平成30年度より、空家の利活用を含めた総合的な空家等対策を開始した。平成30年度に新設した空家活用支援事業補助では、令和6年度に7件の活用支援を行い、令和元年度に新設した古民家再生促進支援事業補助では、令和6年度に2件の古民家再生を支援している。	継続	引き続き、赤穂市空家等対策計画に基づいた取組を進め、空家を活用した移住・定住・地域活性化を推進する。	
										執行額（戦略分）（単位：千円）
		R 3	R 4	R 5	R 6					R 7
		16,000	4,000	4,800	17,930					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人	1,091千人	1,082千人	1,157千人		C	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、I C Tを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響からイベントの自粛等により、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
基本目標指標：上記のうち宿泊者数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人	380千人	353千人	336千人		A	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、I C Tを活用した情報発信を行い、目標を達成した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた宿泊客数が回復し、コロナ禍以前を上回った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

基本的方向 2 地域特性を活かした広域的な連携を推進する

施策① 広域連携の推進

KPI：圏域バスの利用者数												今後の事業展開について		推進委員からの評価	
担 当 課	現状値 H 3 0	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	11,803人	12,400人	8,688人	9,930人	11,238人	18,106人		B	圏域バス「ていじゅうろう」のルート再編や運賃改定、1日乗車券等の発行により、利便性が向上した。また、赤穂市ホームページや広報あこう等で積極的に広報し、利用促進に努めた。	B	圏域バスを運行させることにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進するなど、一定の効果はあった。	継続	圏域バスの利用を促進することにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進させるために、引き続き広報を行うとともに、利便性向上に取り組む。		

施策の内容 1）東備西播定住自立圏共生ビジョンの推進

事業										今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
企画政策課	臨	定住自立圏構想推進経費	隣接する備前市、上郡町と形成する東備西播定住自立圏形成推進協議会が実施する圏域事業を円滑に実施するため、負担金を支出			B	東備西播定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域の生活機能やネットワーク等の強化を図った	継続	引き続き、圏域市町が互いに連携・協力しながら事業を推進する		
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R 3	R 4	R 5	R 6						R 7
		2,201	2,163	3,733	3,343						

## 赤穂市総合戦略 効果検証シート

## 施策の内容 2) 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	－	広域行政推進事業	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議を開催し、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う	B	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域内市町と経済・市民サービスの強化を図った	継続	引き続き、圏域内市町と連携し、経済・市民サービスの強化に取り組む。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	

## 施策の内容 3) 西播磨地域ビジョンの推進

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担 当 課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	－	－	「光と水と緑でつながる 元氣西播磨」を理念に掲げ、西播磨の魅力をすみずみまでネットワークで結び、地域全体が元気に躍動することを目指す	B	西播磨地域ビジョンに基づき、圏域内市町とともに、「光と水と緑でつながる 元氣西播磨」の実現に向けて取り組んだ。	継続	引き続き、圏域内市町とともに、「光と水と緑でつながる 元氣西播磨」の実現に向けて取り組む。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	